

◆大学・高専の諸課題へ対応するため、教育研究をはじめとする第2期中期計画に掲げる取組を着実に推進
(・大学改革への対応 ・学士課程教育の充実 ・国際化への対応 ・地域貢献の更なる拡充 など)
★大学の教育研究組織については、4学域制への再編という大きな変革を遂行
★諸機関との連携に取り組み、教育・研究活動、地域貢献などで、より多くの成果を社会に還元

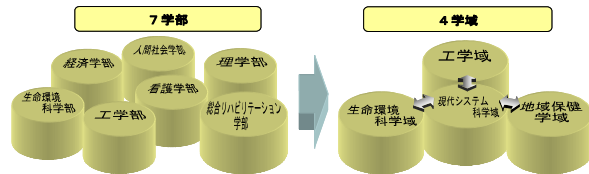
■ 教育・研究の質の向上

【大学】

■ 教育研究組織の改革

★4学域に再編

7学部28学科をより幅広い4学域13学類に再編することによって、複雑化する現代社会の課題解決に必要な学際性を重視し、社会のニーズに柔軟に対応できる教育体制を構築【H24~】



○大学院新専攻の設置

- 工学研究科量子放射線専攻、経済学研究科観光・地域創造専攻【H25~】
人間社会システム科学研究科現代システム科学専攻(修士課程)【H28~】
同(博士後期課程)をH30設置予定

★全学組織の見直し

- 高等教育推進機構、地域連携研究機構、国際交流推進機構の設置【H23~】
学術情報センターの組織体制を見直し(図書館を学術情報センター図書館と5つの専門図書館に改編)【H24~】

○学術研究院の設置

- 教育組織とは別の研究領域ごとの教員組織を構築【H23~】

■ 入学者選抜の改善

- 現代システム科学域において学域を単位とする入試も実施【H24~】
工学域の一般入試に地方入試(名古屋試験会場)を導入【H24~】
留学生受入の体制整備
渡日前入学許可制度の導入・運用【H25~】
外国人留学生特別編入枠を設定・受入、現地入試の実施
工学域3年次編入学 中国・華東理工大学【H25~】 中国・福州大学【H28~】
大学院入試の口頭試問等に遠隔システム「Skype(スカイプ)」を活用【H26~】
府大高専からの編入学等
府大高専本科からの工学域編入学試験において筆記免除制度、専攻科からの工学研究科博士前期課程入学試験に対する特別推薦制度を実施【H24~】

■ 教育内容の充実(学域)

★共通教育科目、学域共通科目、学類基礎科目を配置【H24~】

★初年次ゼミナールの開講【H24~】

能動的な学習姿勢への転換のため科目開講(1年生必修科目、学域混合)

★副専攻の開講【H24~】(修了生 H27年度 62名、H28年度 68名)

★新たな外国語カリキュラム「Academic English」を開講【H24~】

1クラス最大25名程度の少人数制

○ニーズ等に対応した取組(文科省事業を活用)

- 「大学教育再生加速プログラム(AP)」(補助期間H26~H30)
ICTを活用した反転授業の実践など、アクティブラーニングの取組を実施
学習成果の可視化のため学生ポートフォリオの活用等を継続するとともに、ルーブリック(評価基準)を成績評価方法として導入
「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」(補助期間H24~H27)
インターンシップ科目、キャリア教育関連科目等を充実

■ 教育内容の充実(大学院)

○大学院共通教育科目の開設

「研究公正」(必修科目)を含め、博士前期・後期計10科目【H28~】

○5年一貫制の博士学位プログラムの整備【H26~】

文科省事業「博士課程リーディングプログラム」によるリーディング大学院を大阪市大との共同で実施(補助期間H25~31)

○工学研究科の5つの専攻で英語専用コースを開講【H26~】

★産業界を牽引する人材の輩出

博士前期・後期課程の学生を対象とした産学協同による研究者育成プログラムを実施・定着

[産学協同の人材育成スキームの確立(文科省事業を活用)]

産業界で活躍する博士人材の輩出に向けた取組を実施

「地域・産業界引型高度人材育成プログラム(Dプロ)」(補助期間H20~24)
インターンシップ派遣企業 68社、派遣者91名

「実践型研究リーダー養成事業(Lプロ)」(補助期間H22~26)
連携企業 20社、養成者21名

「ポストドクター・キャリア開発事業(Pプロ)(大阪市大・兵庫県大と共同実施)」(補助期間H24~28)
インターンシップ派遣企業 28社、派遣者33名

⇒H20年度からの累計では、434名(博士後期課程学生35名、ポストドク75名)を養成し、181名(博士後期課程学生131名、ポストドク50名)を企業などに輩出

同スキームを、より活用し、高度研究者を実質的な起業家として育成するプログラムを実施

「グローバルアントレプレナー育成促進事業(EDGE)」(補助期間H26~28)

○課題に対応した人材育成(文科省事業を活用)

「課題解決型高度医療人材養成プログラム(コアプロ)」(補助期間H26~30)
在宅ケアで活躍できる理学療法士・作業療法士の育成

履修証明プログラム(e-learning教材とスクーリング)での開講
「国際原子力人材育成イニシアティブ事業」(補助期間H24~26、H27~29)
放射線研修環境の提供、大規模放射線施設を利用した人材育成

■ 教育の改善・質保証

○3つのポリシーの策定、点検・見直し

学士課程【学域設置時 H24】 大学院課程【H25】

課程・専攻単位での策定【H27】

○シラバスの充実

・学外公開【H24~】

・シラバス作成要領の提示、シラバスチェック体制の整備【H27~】

・シラバスへの成績評価基準等の明示を徹底【H27】

○各種学生調査を継続実施、活用

1年生調査、上級生(3年生)調査【H23~】、卒業・修了予定者アンケート
卒業生調査【H26~】、修了生調査【H27~】(卒業・修了後5年)

○学習ポートフォリオの運用【H24~】

半期ごとの目標・振り返り入力(学生)と学修支援・アドバイス入力(教員)
半期ごとの成績やGPA・学修自己評価と経年変化をグラフ表示

○学修IR活動の導入

文科省事業「大学間連携共同教育推進事業」(H24~H28)を活用し、8大学
連携の学修評価体制(IRネットワーク)による活動を実施

大学IRコンソーシアムにおいて運営校として他大学との学生調査結果が比較可能な基盤を整備

○学生FD活動(学生FDスタッフ制度)の実施【H25~】

■ 研究水準の向上

○インセンティブ制度等

特色ある研究(若手研究者・異分野研究等)を支援【H24~】
部局長裁量経費を活用した研究奨励の実施

★21世紀科学研究機構に分野横断的研究所群を構成

第1群:24研究所、第2群21研究所、第3群:4研究所 (H29.3.31時点)

研究員延べ619名のうち111名の客員研究員を受け入れオープンラボレーションの場として活動【H23.4時点:34研究所、研究員延べ404名、うち客員研究員7名】

○ニューアトラック制度の継続・普及

H23~28 同制度での採用 32名 (10名が5年任期を経てテニユア資格を取得)

○女性研究者支援事業の実施

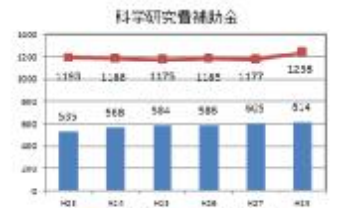
文科省事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」の実施【H27~】
ダイバーシティ研究環境研究所の設置【H27】

○植物工場研究センター新施設C22棟

「グリーンクロックス新世代(GCN)
植物工場」の開所・運営【H26~】

○BNCT研究センターの開所

BNCTホウ素薬剤の実証・評価を実施【H26~】



■ 教育環境の整備・学生支援

○高年次教養教育のため、キャンパス間の

遠隔講義システムを運用【H25~】

○ラーニングコモンズ(自主学習スペース)を増開設(B2棟)【H24】

学習支援を行う大学院生スタッフ(コモンズTA)を配置【H27~】

○安否確認システムの稼働【H26~】

授業料減免制度の成績要件の緩和【H25~】

成績要件を上位1/3から1/2へ緩和し、半額減免対象を拡大(60件程度の拡大)

○独自の奨学金制度「グローバルリーダー育成奨学金制度」の導入を決定【H28】

○学生や保護者への相談体制の充実

障がい学生支援の全学的支援体制の整備

ガイドライン策定【H26】 ・規程制定【H27】

アクセスセンター(全学的支援拠点)を設置、説明会等を実施【H27~】

○学生の研究・課外活動の奨励

・学長顕彰による表彰

・チャレンジくん事業(後援会)【H25~】など

【高専】

■ 教育内容の充実

○PBL方式による教育(チームによる課題解決型学習)

○FD活動の推進

・ティーチング・ポートフォリオのワークショップ実施

○大学等との連携・交流の推進

・府大と連携した春日工業大学からの留学生受入れ【H26~】

・インドネシア・ダルマプルサダ大学と学術交流協定を締結し

短期留学を準備【H26】

大阪電気通信大学と大学間連携「3D 造形工房」教育プロジェクトへの参加

に関する協定を締結【H26】

■ 研究の質の向上

○科研費報奨制度を実施し、科研費獲得の基礎研究を補助

○教員間連携の強化

・学校要覧(英語併記版)の作成【H27~】

・地域連携ワーキングによる外部資金獲得協力体制の構築

■ 学生支援の充実

○キャリア・デザイン教育の充実

・キャリア教育の推進、キャリアデザイン支援イベントの充実

・インターンシップ支援を充実

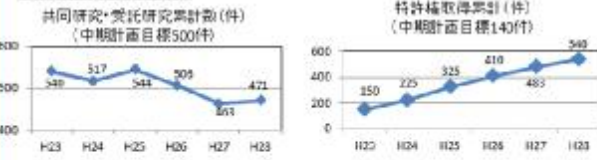
本科4年生対象インターンシップ、海外インターンシップの実施

■ 地域貢献の推進

■ 産業活性化への貢献

- リサーチ・アドミニストレーション(URA)センターの設置【H24~】
- 産業活性化の一環としての中小企業支援を強化(取組の1つとして、ものづくり補助金への申請支援を実施)

★企業等との連携促進

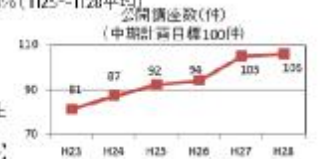


- ・植物工場研究センター
シンポジウム会員数:企業71社(H29.3.31時点)
- ・次世代電動車再開発研究センター
シンポジウム会員数:企業52社、個人24件(H29.3.31時点)
- ・BNCT研究センター
- 中小企業のものづくり分野の研究開発・人材育成の支援
- ・ものづくりイノベーション研究所(21機構)の設置【H25~】
- ・総務省「地域オープンイノベーション促進事業」を活用
- H26年度に導入した研究設備を開放し、研究開発を支援
- ・ものづくり補助金への申請支援
- 府大支援事業の採択率: 63.0% (H25~H28平均)
- (参考) 全国平均採択率: 31.4% (H25~H28平均)

■ 生涯教育の拠点化

★地域の教育活動の展開

- ・公開講座の充実
- ・高大連携出張講義や小中高生を対象とした理科教育の普及
- 「siteなんび」の開設・運用【H25~】
- ・経済学研究所・大学院(観光・地域創生専攻)、観光産業戦略研究所(21機構)、カノファンシウム等の知的活動拠点機能
- ・「よるライブ러리」@大阪府立大学を設置し、本を通じた「人々」・「まち」・「人」を結ぶ交流拠点として活動を展開
- 履修証明プログラム制度の実施【H27~】



■ 府民のシンクタンクとしての機能の充実

★地域課題に取り組み人材の育成(文科省事業等を活用)

- ・「大学のCO事業」(大阪市と共同)【H25採択】を活用し地域志向教育を推進
- ・地域再生、副専攻を設置【H27】
- ・「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」(弊専攻:和歌山大)に参画【H27~】
- ・放射線研修環境を活用し人材を育成(学生・企業技術者・自治体職員等)
- ・植物工場分野での専門人材の養成
- 府政・諸機関との連携
- ・府立産業技術総合研究所、環境農林水産総合研究所、病院機構等と連携
- ・府内自治体との連携協定を締結し、連携事業を推進
- (H23年度以降締結:寝屋川市、河内長野市、和泉市、対馬市、羽曳野市、富田林市、阪南市)
- ・堺市・堺商工会議所等と連携し、泰日工業大学留学生支援事業を実施【H26~受入れ開始】

■ 国際交流の推進

- 国際交流会館(I-wingなかもず)の開設【H27~】(宿舎(80室)、交流スペース)
- 外国人招へい教員事業の実施(年11~15名)

★学術交流協定の締結、協定校との連携強化

- ・協定校を対象とする外国人留学生特別選抜入試制度の整備・運用【H25~】
- 中国・華東理工大学、福州大学の工学城編入学【再掲】
- ・返日前入学許可制度の導入【再掲】
- ・口頭試問等への遠隔システムの活用【H26~;再掲】
- 海外留学支援事業などによる学生の交流推進
- ・文科省奨学金(トビタテ!留学JAPAN日本代表プログラム)へのリポート
- ・独自の留学支援奨学金プログラム「藤村FUDAI!ASEAN留学!」を創設
- ・緊急事故支援システムへ加入【H26~】
- ・留学研修プログラムの整備
- ・IST事業「さくらサイエンスプラン」にてアジアの早中京短期招聘
- ・認定留学制度の創設【H28】

★受入留学生数を拡大(右グラフ参照)



【高専】

- 地域ニーズへ応えられる研究等の推進
- ・府大地域連携研究機構と連携体制を構築
- ・府大と共同での産学連携オフィスの設置【H27~】
- ・「S」委託事業において府大、府立産業技術総合研究所、関連企業と連携

★地域の小中学生への教育活動の展開

公開講座数: 123:9回、20:12回(中期計画目標:10回)

■ 業務運営の改善等

■ 業務運営および組織運営の改善

- 学長選考の透明化を推進【H26】

★教職員数の削減、法人職員化を推進

大学 中期計画目標 教員数37名、職員数130名程度(うち派遣10名程度)



- 専門性を高める研修等の充実
- ・研修計画に基づく学内研修、他大学合同研修の実施、学外研修へ派遣
- ・業務改善の取組みを推進
- 教員業績評価制度の運用
- 施設総合管理業務の委託【H24~】
- 学内保育施設の開設【H23~】

■ 情報の共有と活用、自己点検・評価の実施

- 「データで見る公立大学法人大阪府立大学」を充実
- 新教員活動情報データベースの運用【H26~】
- 自己点検・評価を実施し、認証評価を受審【H28】

■ コンプライアンス・リスクマネジメントの強化

- 文科省「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」、「研究費等における公的研究費の管理・監査ガイドライン(実施基準)」の改正を踏まえた、関連規程の改正、学内体制の構築【H26~】

■ 財務内容の改善

- 外部資金などの自己収入を確保
- 経費削減・科見直し
- ・公開講座受講料の一部値上げ
- ・附属臨床センターの料金を一部改定等
- 府立人学基金
- 「(実務)世界に輝くつばき基金」による寄附金獲得
- ・ふるさと納税制度を活用し寄附を呼びかけ
- ・創設130年にあたり、
- 「創設130年記念基金」を設置
- 創設130年寄附委員会
- 【H23~H25】220百万円



★運営費交付金

- ・効率的な運営や収入増に取り組み
- 大阪府立大学運営費交付金を縮減



■ 広報戦略・ブランド力の強化

- ウェブコンテンツやソーシャルメディアの活用
- ・WEB博物館を開設【H23~】
- ・web上で広報Webマガジン「MichiTake+」を運用【H26~】
- ・府大公式Facebookを運用【H25~】
- ・HP利便性の向上(H23・H24 日程BPユーザー)「テン調査全国1位」
- 記者懇談会を開催【H27~】
- 創設130年記念事業を推進【H23~H25】
- 入試広報活動(学域PR)、地方入試や説明会、高校訪問の実施【H24~】

■ キャンパスマネジメントの実施

- キャンパスプランに基づき学舎整備5計画
- H28年度末、耐震化率92.5%
- 年間を通じた省エネ対策の推進
- ESCO事業の導入【H26~】
- 学生が主体となって環境報告書を作成【H24~】
- 実験装置等の省エネルギー推進ガイドラインの策定【H24】
- 大規模災害への体制整備
- ・全学一斉避難訓練の実施
- ・安否確認システムの稼働【H26~;再掲】
- 全学無線LANを拡充(全学生・教職員が利用可能)【H25~】

■ 法人・大学統合

■ 大阪府立大学との統合による新大学実現に向けた取組の推進

- ・両大学役員・副学長で構成する新大学推進会議を設置【H25年5月】し、18回開催
- ・大阪府・大阪府立大学の四者により新大学案【H25年10月版】を策定、公表
- (H23年度以降締結:寝屋川市、河内長野市、和泉市、対馬市、羽曳野市、富田林市、阪南市)
- ・府市の方針を踏まえ、府大、大阪府大で「新・公立大学」大阪モデル(基本的な考え方)【H26年10月】及び同(基本構想)【H27年2月】を策定・公表